



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
 コード番号 4345 URL https://www.cts-h.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理財務部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,258	2.9	1,198	0.1	1,160	1.2	777	△1.4
2022年3月期第2四半期	5,107	5.1	1,197	18.9	1,146	19.3	788	21.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 674百万円 (△18.4%) 2022年3月期第2四半期 827百万円 (26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	18.34	—
2022年3月期第2四半期	18.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,374	9,952	69.2
2022年3月期	14,361	9,743	67.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,952百万円 2022年3月期 9,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00
2023年3月期	—	10.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	11.50	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期第2四半期末配当の内訳 1株当たり10円50銭（普通配当 8円00銭 記念配当 2円50銭）

2023年3月期（予想）期末配当の内訳 1株当たり11円50銭（普通配当 9円00銭 記念配当 2円50銭）

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	6.2	2,820	7.3	2,800	10.4	1,890	9.2	44.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	43,400,000株	2022年3月期	43,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,020,845株	2022年3月期	1,020,845株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	42,379,155株	2022年3月期2Q	42,484,205株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境に関し、公共投資については、国土強靱化計画に基づく防災対策等の対応が進められているものの、全体ではやや低調に推移しました。民間投資については、前年同期と比較し、堅調に推移しました。他方で、新型コロナウイルスによる社会動向の変化、資材・エネルギー価格の高騰等の影響については、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2021年3月期から2023年3月期までの3ヵ年を対象にした中期経営計画を策定しております。当社グループは建設ICTの専門企業として、その中核となる中期経営方針に下記の4項目を掲げるとともに、2023年3月期において達成すべき目標として3項目を設定しております。これらの方針を基に、目標を達成すべく事業を着実に展開してまいりました。

<中期経営方針>

- ・地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ・土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ・DDS・SMS事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実
- ・レンタルを基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

<中期経営目標>

- ・主力商品・サービス売上高(※) 75億円超(2020年3月期対比 40%超)
- ・営業利益率 25%超
- ・ROE 20%超

※ 主力商品・サービスは、繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成されています。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、売上高は5,258百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

利益面では、DDS事業を中心に付加価値の高い主力商品・サービスの売上高が堅調に推移するとともに、測量機器等販売の増加により、売上総利益が2,576百万円(前年同期比4.1%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に処遇改善・人員増等による人件費の増加に加え、新規出店などの積極的な先行投資を含め、営業活動費用が増加したことから、1,378百万円(前年同期比8.0%増)となり、営業利益は1,198百万円(前年同期比0.1%増)となりました。また、経常利益においても1,160百万円(前年同期比1.2%増)となりましたが、特別利益において前第2四半期連結累計期間に投資有価証券売却益が生じていたこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は777百万円(前年同期比1.4%減)となり前年同期を下回る実績となりました。

なお、主力商品・サービスについては、主に既存顧客を中心に受注が堅調に推移したことにより、売上高は3,337百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比
売上高	5,107	5,258	2.9
営業利益	1,197	1,198	0.1
営業利益率	23.4	22.8	△0.6pt
経常利益	1,146	1,160	1.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	788	777	△1.4

▼主力商品・サービス

(単位：百万円、%)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比
売上高	3,178	3,337	5.0

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<DDS事業 (デジタルデータサービス事業: Digital Data Service) >

当事業につきましては、クラウドストレージサービスを中心に業界に特化したITインフラサービス (情報共有システム、回線サービス、固定IP電話サービス、ネットワークカメラ、遠隔作業支援システム、システム機器等) のレンタル等に関して、建設業に特化したクラウドストレージサービス「Fileforce For Construction」及び映像サービスを中心とした「DEクラウドサービス」等の商品開発・機能強化等を継続しつつ、営業面ではクラウドストレージサービスを軸とした提案活動に注力してまいりました。その結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、当事業の売上高は2,723百万円 (前年同期比6.5%増) となりました。利益面は、ITインフラサービスを主とした主力商品・サービス売上高の伸長により売上総利益が増加しました。また、営業活動費用の増加に加え、デジタル機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費も増加いたしました。売上総利益の増加が大きく、セグメント利益 (営業利益) は774百万円 (前年同期比5.2%増) となりました。

<SMS事業 (測量計測システム事業: Surveying Measurement System) >

当事業につきましては、測量計測機器及び測量計測システム等のレンタル・販売に関して、レンタルを主とした主力商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心にワンマン測量システム等のレンタル受注は堅調に推移しました。販売については、受注が順調に推移したことから、当事業の売上高は1,843百万円 (前年同期比4.8%増) となりました。利益面は、レンタルをはじめとした主力商品・サービス売上高の伸長により売上総利益が増加しました。また、営業活動費用の増加に加え、測量機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加したことから、セグメント利益 (営業利益) は312百万円 (前年同期比2.5%減) となりました。

<SH事業 (スマートハウス事業: Smart House) >

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売等に関して、主力商品・サービスである自社レンタルの新規貸出及び稼働がやや低調に推移したことから、当事業の売上高は525百万円 (前年同期比9.1%減) となりました。利益面は、自社レンタルに関して、新規貸出に伴う付帯サービス料及びレンタル稼働に伴う賃貸料の双方が減少したことに加え、ハウスの改造・改修に伴い原価が増加したことにより売上総利益が減少し、またセグメント利益 (営業利益) は87百万円 (前年同期比20.6%減) となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は165百万円 (前年同期比22.8%減) となりました。セグメント利益 (営業利益) は23百万円 (前年同期比21.7%減) となりました。

▼セグメント

(単位: 百万円、%)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比
DDS事業			
売上高	2,555	2,723	6.5
セグメント利益	736	774	5.2
セグメント利益率	28.8	28.5	△0.3pt
SMS事業			
売上高	1,759	1,843	4.8
セグメント利益	320	312	△2.5
セグメント利益率	18.2	17.0	△1.2pt
SH事業			
売上高	578	525	△9.1
セグメント利益	110	87	△20.6
セグメント利益率	19.1	16.7	△2.4pt
その他			
売上高	214	165	△22.8
セグメント利益	29	23	△21.7
セグメント利益率	13.9	14.1	0.2pt

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,374百万円となり、前連結会計年度末と比較して12百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が360百万円増加した一方で、リース資産が277百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,421百万円となり、前連結会計年度末と比較して196百万円減少いたしました。これは主にリース債務(固定)が256百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,952百万円となり、前連結会計年度末と比較して208百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益777百万円を計上した一方で、剰余金の配当466百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は69.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5,533百万円となり、前連結会計年度末と比較して360百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,282百万円(前年同期は1,147百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,160百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費469百万円による資金の獲得に対して、法人税等の支払額500百万円が充当されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45百万円(前年同期は1,006百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は876百万円(前年同期は981百万円の使用)となりました。これは、リース債務の返済による支出410百万円、配当金の支払額465百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関して、当第2四半期連結累計期間の業績については、前年に比べて公共投資に基づく工事の発生が鈍い中、底堅く推移しております。下半期につきましては、足元で徐々に工事の発注が増えていることから、工事量の回復とともにITインフラサービスをはじめとした主力商品・サービスに対する需要の回復・拡大が見込まれます。こうした見通しに基づき、2022年4月28日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に現時点で変更はありません。

また、中長期的な営業活動方針を次の通り定め、取り組んでまいり所存です。

<営業活動方針>

全国の建設業・建設現場におけるICT活用の普及推進にあたり、今後も中長期的に市場の拡大が見込まれるDDS事業を中核事業と位置づけ、同セグメントの商品・サービス開発及び営業活動に注力してまいります。

従来の営業活動においては、各セグメントの商品・サービスを並列に取り扱った提案活動を行ってまいりましたが、今後においては上記方針に基づき、新規顧客開拓にあたっては、DDS事業における主力商品・サービスをベースとした提案活動を徹底してまいります。そしてDDS事業により取引を開始した顧客に対し、SMS事業・SH事業による主力商品・サービスの追加提案を行い、収益の拡大及びリピート率向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、セグメント別では、次の通り取り組んでまいり所存です。

<DDS事業（デジタルデータサービス事業：Digital Data Service）>

当事業につきましては、以下の商品・サービスカテゴリを建設現場向けに統合したサービス「ITインフラサービス」として提供しております。

- ①クラウドストレージサービス（データの保管・共有・バックアップ）
- ②通信・回線サービス（現場事務所及び現場内、或いは現場と本社・発注者等との共有ネットワーク）
- ③DEクラウドサービス（映像データの取得・保管・分析・活用）
- ④プリンティングサービス（データの出力・紙媒体による共有）

今後は、当社が主体的にハード・ソフトメーカー及び専門技術を有する企業と協業していく開発体制をより強化・拡大し、個別の商品・サービスに磨きをかけてまいります。また、これらを、クラウドを中心に結合して建設業のニーズに応じた商品・サービス開発を行っていくことで、建設現場及び建設業に特化した、データの保存・アクセス・取得・分析・活用までのプロセスを統合的に提供する唯一の企業を目指してまいります。

<SMS事業（測量計測システム事業：Surveying Measurement System）>

当事業につきましては、DDS事業を入り口に取引を開始した顧客において、土木系の企業及び現場を中心に、追加提案による取引拡大を図ってまいります。引き続き、測量機器管理センターによる高水準の品質管理体制を活かしたワンマン測量システムのレンタル提案に注力し、土木建設現場におけるお客様の利便性を追求してまいります。また、「Geo-Press Cloud（締固め管理システム）」につきましては、国土交通省による「ICT建設機械等認定制度」に認定されました。建機レンタル事業者との提携関係も徐々に構築されつつありますので、引き続き連携強化に努め、その他のICT建機システムとともに、建機レンタル事業者を通じた土木現場への普及を推進してまいります。

<SH事業（スマートハウス事業：Smart House）>

当事業につきましては、ITインフラ環境とハウス備品を一体とした「スマートハウス」を提案しております。今後においては、短工期現場を主要ターゲットと定め、特化する形で差別化を図ってまいります。具体的には、土木の短工期現場での活用を想定し、ITインフラ環境の充実に加えて、ハウスそのものを改造・改修して空間の付加価値を高めることで、お客様の利便性を追求してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172	5,533
受取手形及び売掛金	1,795	1,715
棚卸資産	312	413
その他	157	295
貸倒引当金	△14	△2
流動資産合計	7,422	7,955
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	2,368	2,091
その他(純額)	1,796	1,769
有形固定資産合計	4,164	3,860
無形固定資産	140	132
投資その他の資産		
投資有価証券	2,329	2,182
その他	304	254
貸倒引当金	△1	△11
投資その他の資産合計	2,632	2,425
固定資産合計	6,938	6,418
資産合計	14,361	14,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	458	530
未払法人税等	523	378
その他	1,771	1,969
流動負債合計	2,753	2,879
固定負債		
リース債務	1,590	1,333
その他	273	208
固定負債合計	1,864	1,541
負債合計	4,617	4,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	425	3,000
資本剰余金	2,399	—
利益剰余金	7,486	7,622
自己株式	△722	△722
株主資本合計	9,589	9,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	51
その他の包括利益累計額合計	154	51
純資産合計	9,743	9,952
負債純資産合計	14,361	14,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,107	5,258
売上原価	2,633	2,681
売上総利益	2,474	2,576
販売費及び一般管理費	1,276	1,378
営業利益	1,197	1,198
営業外収益		
受取配当金	0	59
その他	4	3
営業外収益合計	5	63
営業外費用		
支払利息	22	25
持分法による投資損失	33	57
租税公課	—	18
営業外費用合計	56	100
経常利益	1,146	1,160
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	20	—
税金等調整前四半期純利益	1,167	1,160
法人税、住民税及び事業税	373	380
法人税等調整額	5	3
法人税等合計	378	383
四半期純利益	788	777
親会社株主に帰属する四半期純利益	788	777

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	788	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△102
その他の包括利益合計	39	△102
四半期包括利益	827	674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827	674
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,167	1,160
減価償却費	432	469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△59
支払利息	22	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	—
持分法による投資損益 (△は益)	33	57
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△150	62
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△116	△101
仕入債務の増減額 (△は減少)	295	296
その他	△144	△160
小計	1,520	1,748
利息及び配当金の受取額	0	59
利息の支払額	△22	△25
法人税等の支払額	△350	△500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△28
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△14	△9
投資有価証券の取得による支出	△992	—
投資有価証券の売却による収入	22	—
関係会社株式の取得による支出	—	△7
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△261	—
リース債務の返済による支出	△378	△410
配当金の支払額	△342	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981	△876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△840	360
現金及び現金同等物の期首残高	6,216	5,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,376	5,533

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	SH事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,297	1,163	50	2,511	211	2,722	—	2,722
その他の収益 (注) 3	1,258	595	527	2,381	3	2,385	—	2,385
外部顧客への売上高	2,555	1,759	578	4,892	214	5,107	—	5,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,555	1,759	578	4,892	214	5,107	—	5,107
セグメント利益	736	320	110	1,167	29	1,197	—	1,197

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	SH事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,300	1,270	28	2,599	163	2,763	—	2,763
その他の収益 (注) 3	1,422	573	497	2,492	1	2,494	—	2,494
外部顧客への売上高	2,723	1,843	525	5,092	165	5,258	—	5,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,723	1,843	525	5,092	165	5,258	—	5,258
セグメント利益	774	312	87	1,175	23	1,198	—	1,198

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。